

事務事業評価資料

施策名	障害者の自立支援		所管部局課名	健康福祉部障害福祉局障害福祉課					
事業名	障害児等療育支援事業		担当者電話番号	知的・発達障害者支援係 078-362-9497					
事業目的	在宅の障害児（者）に対する療育機能の充実								
事業内容	在宅の障害児（者）に対する巡回・外来による療育指導、地域の療育機関職員への研修実施、圏域自立支援協議会の開催			事業開始年度	平成18年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(111,987 千円) 111,987 千円		(103,235 千円) 103,235 千円		(98,226 千円) 98,226 千円			
	人件費	847 千円	従事人員 0.1人	836 千円	従事人員 0.1人	820 千円 従事人員 0.1人			
	総コスト（+）	112,834 千円	従事人員 0.1人	104,071 千円	従事人員 0.1人	99,046 千円 従事人員 0.1人			
事業の目標	在宅の障害児（者）に対する療育機能の充実			[目標設定理由] 在宅障害児（者）が身近な地域で専門的な療育支援を受けながら地域での生活を送れるよう支援するため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	訪問療育件数	3,802件	22年度	4,207 (27 千円)	3,802 (27 千円)	3,802 (26 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
	外来療育件数	5,702件	22年度	7,971 (14 千円)	5,702 (18 千円)	5,702 (17 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
施設支援件数	900件	22年度	983 (115 千円)	900 (116 千円)	900 (110 千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
評価結果	必要性	・在宅の障害児(者)の地域生活を支えるため、身近な場所で療育指導等が受けられるための、療育機能の充実が必要である。							
	有効性	・年々療育・施設支援件数は伸びており、地域生活支援の充実に寄与している。							
	効率性	・20年度に実施単価の大幅見直しを行ったことから、指標1単位あたりのコストは改善している。							
	民間・市町との役割分担	・障害者自立支援法の規定により、県が事業主体となって、事業実施することとされている。							
	受益と負担の適正化								
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	在宅の障害児(者)の地域生活を支えるため、引き続き事業を継続する。								